

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第66期 第1四半期 連結累計期間 | 第67期 第1四半期 連結累計期間 | 第66期 |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 6,265 | 6,278 | 32,427 |
| 経常利益 | (百万円) | 103 | 128 | 1,294 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 91 | 135 | 1,298 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 92 | 136 | 1,350 |
| 純資産額 | (百万円) | 8,538 | 9,738 | 9,795 |
| 総資産額 | (百万円) | 18,964 | 19,113 | 21,272 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 1.19 | 1.75 | 16.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 45.0 | 50.9 | 46.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、円安による輸入価格の上昇やギリシャ債務問題、新興国の景気減速など世界経済への影響が懸念され、景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループはこのような状況下、受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ25億1千4百万円増加し85億8千3百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ1千2百万円増加し62億7千8百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ23億1千7百万円増加し200億9千5百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ2千万円増加し1億1千6百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千4百万円増加し1億2千8百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ4千3百万円増加し1億3千5百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ3億3千1百万円増加し20億7千万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億3千8百万円減少し19億4千3百万円（前年同四半期比21.7%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千9百万円減少し1億5千5百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ21億8千4百万円増加し63億7千2百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億5千3百万円増加し41億9千4百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千2百万円増加し2億9千2百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1百万円減少し1億4千万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1百万円減少し1億4千万円（前年同四半期比1.1%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5百万円増加し3千8百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（11億1千3百万円）の増加、受取手形・完成工事未収入金等（30億8千8百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円減少し191億1千3百万円（前期比10.1%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（17億4千5百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億円減少し93億7千5百万円（前期比18.3%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億9千3百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（1億3千5百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少し97億3千8百万円（前期比0.6%減）となりました。

自己資本比率は、総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し50.9%となりました。

（3）今後の見通し

建設業界におきましては、労務・原材料価格の上昇懸念等により、今後も厳しい環境が続くものと予測されま

す。当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

(注) 平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を50,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 77,606,166 | 77,606,166 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 77,606,166 | 77,606,166 | | |

(注) 平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年6月30日 | | 77,606 | | 1,886 | | 1,940 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 62,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 77,326,000 | 77,326 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 218,166 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 77,606,166 | | |
| 総株主の議決権 | | 77,326 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 当社 | 前橋市元総社町一丁目1番 地の7 | 62,000 | | 62,000 | 0.07 |
| 計 | | 62,000 | | 62,000 | 0.07 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 5,972 | 7,085 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 9,773 | 6,684 |
| 未成工事支出金 | 14 | 98 |
| 材料貯蔵品 | 60 | 61 |
| 繰延税金資産 | 158 | 165 |
| その他 | 678 | 382 |
| 貸倒引当金 | 21 | 15 |
| 流動資産合計 | 16,637 | 14,462 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 1,248 | 1,234 |
| 土地 | 2,859 | 2,859 |
| その他（純額） | 177 | 202 |
| 有形固定資産合計 | 4,284 | 4,295 |
| 無形固定資産 | 37 | 36 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 250 | 251 |
| 破産更生債権等 | 1,586 | 413 |
| その他 | 61 | 66 |
| 貸倒引当金 | 1,586 | 413 |
| 投資その他の資産合計 | 312 | 318 |
| 固定資産合計 | 4,634 | 4,650 |
| 資産合計 | 21,272 | 19,113 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,577 | 5,831 |
| 短期借入金 | 932 | 932 |
| 未成工事受入金 | 590 | 676 |
| 完成工事補償引当金 | 7 | 8 |
| 賞与引当金 | 381 | 175 |
| 役員賞与引当金 | 12 | - |
| 債務保証損失引当金 | 119 | 118 |
| その他 | 901 | 663 |
| 流動負債合計 | 10,521 | 8,405 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 48 | 40 |
| 長期未払金 | 220 | 218 |
| 繰延税金負債 | 40 | 40 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 464 | 464 |
| 退職給付に係る負債 | 98 | 100 |
| その他 | 81 | 105 |
| 固定負債合計 | 954 | 970 |
| 負債合計 | 11,476 | 9,375 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,886 | 1,886 |
| 資本剰余金 | 2,048 | 2,048 |
| 利益剰余金 | 4,922 | 4,863 |
| 自己株式 | 5 | 5 |
| 株主資本合計 | 8,851 | 8,792 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 3 |
| 土地再評価差額金 | 942 | 942 |
| その他の包括利益累計額合計 | 944 | 945 |
| 純資産合計 | 9,795 | 9,738 |
| 負債純資産合計 | 21,272 | 19,113 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
| 売上高 | 1 6,265 | 1 6,278 |
| 売上原価 | 5,817 | 5,792 |
| 売上総利益 | 448 | 486 |
| 販売費及び一般管理費 | 352 | 369 |
| 営業利益 | 95 | 116 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | 9 |
| その他 | 3 | 7 |
| 営業外収益合計 | 16 | 17 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 8 | 5 |
| 経常利益 | 103 | 128 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | - |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 2 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 106 | 134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14 | 5 |
| 法人税等調整額 | - | 6 |
| 法人税等合計 | 14 | 1 |
| 四半期純利益 | 91 | 135 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 91 | 135 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 91 | 135 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 0 | 0 |
| 四半期包括利益 | 92 | 136 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 92 | 136 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| ㈱タカラレーベン | 374百万円 | ㈱タカラレーベン | 475百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 29百万円 | 29百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 116 | 1.50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 193 | 2.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------|---------|-------|------|-------|-------|-------------|---------------------------|
| | 土木関連 | 建築関連 | 兼業事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,482 | 3,641 | 141 | 6,265 | 6,265 | | 6,265 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 69 | 69 | 69 | 69 | |
| 計 | 2,482 | 3,641 | 211 | 6,335 | 6,335 | 69 | 6,265 |
| セグメント利益 | 174 | 240 | 50 | 465 | 465 | 17 | 448 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去17百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------|---------|-------|------|-------|-------|-------------|---------------------------|
| | 土木関連 | 建築関連 | 兼業事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,943 | 4,194 | 140 | 6,278 | 6,278 | | 6,278 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 74 | 74 | 74 | 74 | |
| 計 | 1,943 | 4,194 | 214 | 6,353 | 6,353 | 74 | 6,278 |
| セグメント利益 | 155 | 292 | 58 | 506 | 506 | 20 | 486 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円19銭 | 1円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 91 | 135 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 91 | 135 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 77,548,243 | 77,543,288 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 正 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。